



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社 GSIクレオス

上場取引所 東

コード番号 8101 URL <https://www.gsi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉永 直明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小野 国広

TEL 03-5211-1802

四半期報告書提出予定日 2021年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	52,595	—	1,201	△47.8	1,207	△46.4	935	△20.5
2021年3月期第2四半期	55,958	△1.2	2,301	274.7	2,252	287.1	1,176	103.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,005百万円 (△52.4%) 2021年3月期第2四半期 4,213百万円 (847.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	75.51	—
2021年3月期第2四半期	93.90	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	61,170	24,454	40.0
2021年3月期	60,465	23,239	38.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 24,454百万円 2021年3月期 23,239百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しておりますが、2022年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(注) 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 創立90周年記念配当 5円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	—	2,000	△44.9	2,000	△46.0	1,500	△26.0	119.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	12,629,942 株	2021年3月期	12,929,942 株
2022年3月期2Q	373,576 株	2021年3月期	382,886 株
2022年3月期2Q	12,383,076 株	2021年3月期2Q	12,527,240 株

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
3. (参考) 海外売上高 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍により停滞した状況から回復基調にありました。しかしながら、新種株の拡大にともない、緊急事態宣言が再発令されるなど社会・経済活動が制限されたことから、回復のスピードは緩やかなものとなりました。また、世界経済におきましては、復調傾向にあるものの、国際物流の停滞、半導体や樹脂等原材料の不足などが回復の勢いを鈍らせており、先行き不透明な状況にあります。

こうした中、当社におきましては、事業環境の著しい変化に適切に対応すべく、当社グループ全体の事業ポートフォリオの見直しを進めて経営資源の再配分を行うとともに、サステナブル事業分野の拡大に向けた取り組みに注力し、回復しつつある国内外の需要を取り込んでまいりました。

しかしながら、前期業績に貢献した医療・衛生消耗品の需要が一巡したこともあり、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は52,595百万円（前年同期は55,958百万円）となり、売上総利益は、前年同期比1,067百万円減益の6,549百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,099百万円減益の1,201百万円、経常利益は、前年同期比1,044百万円減益の1,207百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比241百万円減益の935百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する売上高につきましては、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額を記載せずに説明しております。

#### ②セグメント別の状況

##### <繊維関連事業>

個人消費の改善を背景に、アジアにおけるインナー用機能糸・生地取引や、欧米アパレルメーカー向け生地取引は増加しました。一方で、新型コロナウイルス感染防止用の医療・衛生消耗品の取引は、需要の高まりが落ち着いたことから減少しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は38,624百万円（前年同期は42,815百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比1,331百万円減益の457百万円となりました。

##### <工業製品関連事業>

世界的な半導体の需要拡大を背景に、同関連商材の取引が堅調に推移しました。また、塗料原料やフィルム・樹脂関連などの化学品につきましても、自動車関連をはじめとする国内外の製造業の回復にともない、取引が増加しました。前期に収益貢献度の高かったホビー関連商材は、引き続き国内外の需要が旺盛であることから、取引が伸長しました。

以上の結果、当事業全体では、売上高は13,971百万円（前年同期は13,143百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比186百万円増益の942百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、売上債権の増加などにより、前期末比705百万円増加の61,170百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少などにより、前期末比509百万円減少の36,715百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末比1,215百万円増加の24,454百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3,810百万円の支出（前年同期は1,787百万円の収入）となりました。主な要因は売上債権の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは481百万円の収入（前年同期は66百万円の支出）となりました。主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは841百万円の支出（前年同期は54百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払額などによるものです。

これらに、換算差額274百万円を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前期末比3,896百万円減少の10,698百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)に変更はありません。なお、2023年3月期を初年度とする中期経営計画につきましては、2021年11月22日に詳細を発表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,594	10,698
受取手形及び売掛金	22,803	25,686
商品及び製品	8,534	8,657
仕掛品	749	749
原材料	124	98
その他	737	2,095
貸倒引当金	△158	△172
流動資産合計	47,387	47,811
固定資産		
有形固定資産	4,148	3,533
無形固定資産	357	750
投資その他の資産		
投資有価証券	6,129	7,132
その他	2,442	1,941
投資その他の資産合計	8,572	9,074
固定資産合計	13,077	13,358
資産合計	60,465	61,170
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,773	19,339
短期借入金	11,631	11,495
1年内返済予定の長期借入金	87	70
未払法人税等	1,279	317
引当金	560	424
その他	3,543	3,582
流動負債合計	35,875	35,230
固定負債		
長期借入金	231	196
退職給付に係る負債	90	78
その他	1,028	1,210
固定負債合計	1,350	1,485
負債合計	37,225	36,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	859	855
利益剰余金	13,485	13,696
自己株式	△230	△291
株主資本合計	21,301	21,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,216	2,856
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	△427	4
退職給付に係る調整累計額	144	137
その他の包括利益累計額合計	1,938	3,008
純資産合計	23,239	24,454
負債純資産合計	60,465	61,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	55,958	52,595
売上原価	48,341	46,045
売上総利益	7,617	6,549
販売費及び一般管理費	5,316	5,348
営業利益	2,301	1,201
営業外収益		
受取利息	60	29
受取配当金	48	46
その他	76	67
営業外収益合計	185	142
営業外費用		
支払利息	85	60
為替差損	87	48
その他	61	28
営業外費用合計	235	137
経常利益	2,252	1,207
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	30
出資金売却益	-	45
特別利益合計	-	76
特別損失		
減損損失	328	-
固定資産除却損	3	1
投資有価証券評価損	18	-
関係会社株式売却損	-	27
出資金評価損	20	-
特別損失合計	370	29
税金等調整前四半期純利益	1,881	1,254
法人税、住民税及び事業税	780	379
法人税等調整額	△75	△59
法人税等合計	705	319
四半期純利益	1,176	935
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176	935

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,176	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,129	640
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	△93	431
退職給付に係る調整額	△0	△6
その他の包括利益合計	3,036	1,070
四半期包括利益	4,213	2,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,213	2,005

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,881	1,254
減価償却費	174	156
減損損失	328	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△11
受取利息及び受取配当金	△105	△75
支払利息	85	60
為替差損益 (△は益)	△5	2
有形固定資産除却損	3	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△30
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	27
出資金売却益	-	△45
出資金評価損	20	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,395	△2,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	426	△72
その他の資産の増減額 (△は増加)	786	△886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,771	△13
その他の負債の増減額 (△は減少)	△49	150
その他	642	△542
<b>小計</b>	<b>1,842</b>	<b>△2,483</b>
利息及び配当金の受取額	110	77
利息の支払額	△85	△60
法人税等の支払額	△79	△1,344
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,787</b>	<b>△3,810</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44	△35
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	△1	△97
関係会社株式の取得による支出	△43	-
投資有価証券の売却による収入	-	60
出資金の売却による収入	-	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	572
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	-	△124
貸付けによる支出	△9	-
貸付金の回収による収入	10	13
その他	22	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△66</b>	<b>481</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264	△66
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△89	△51
リース債務の返済による支出	△47	△44
配当金の支払額	△281	△376
自己株式の取得による支出	△0	△302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54</b>	<b>△841</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,601	△3,896
現金及び現金同等物の期首残高	11,899	14,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,500	10,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、2021年8月11日までに自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が302百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、2021年9月30日付で300,000株を消却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式、その他資本剰余金がそれぞれ234百万円減少しております。これにより、その他資本剰余金が負の値となったため、繰越利益剰余金234百万円をその他資本剰余金に振り替えております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人として行われる取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、返品権付の販売について、返品されると見込まれる商品又は製品については、出荷時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,014百万円、売上原価は2,014百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の期首残高が11百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行にかかる税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,815	13,143	55,958	—	55,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	△1	—
計	42,817	13,143	55,960	△1	55,958
セグメント利益	1,788	756	2,545	△243	2,301

(注) 1 セグメント利益の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△270百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	繊維関連事業	工業製品関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	317	11	328

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維関連事業	工業製品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,624	13,971	52,595	—	52,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11	△11	—
計	38,624	13,982	52,606	△11	52,595
セグメント利益	457	942	1,399	△197	1,201

(注) 1 セグメント利益の調整額△197百万円には、セグメント間取引消去42百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用△240百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「工業製品関連事業」を構成していた大三紙化工業株式会社(当社持分の85%を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「工業製品関連事業」のセグメント資産が1,203百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「工業製品関連事業」において、当第2四半期連結会計期間よりGSI Creos Technology (China) Co., Ltd. の連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては435百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「繊維関連事業」の売上高が1,768百万円減少し、「工業製品関連事業」の売上高が246百万円減少しております。なお、当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. (参考) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高	19,337	3,915	1,520	24,773
II 連結売上高				55,958
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.6	7.0	2.7	44.3

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	米州	その他	計
I 海外売上高	25,382	4,325	1,743	31,451
II 連結売上高				52,595
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.3	8.2	3.3	59.8

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

アジア・・・・・・中国、香港

米州・・・・・・アメリカ、ブラジル

その他・・・・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。